

支援から共創へと深化する 日 ASEAN 経済協力

ASEAN 日本政府代表部 公使
中條 一夫

■はじめに

私は昨年秋に ASEAN 本部のあるジャカルタに転勤しましたが、私のブリュッセル勤務歴を知っている日本の知人からは「EU は通貨も共通だし国境を越えた移動も簡単だけど ASEAN はまだ不便だね」と言われました。旅行者の目にはそう見えるかもしれませんが、ASEAN の経済統合は着実に進んでおり、日本企業のみならず消費者も含む日本経済にとっての ASEAN の重要性はますます高まっています。

■ASEAN の経済規模

ASEAN10 カ国の総面積は EU27 カ国よりも広く、日本の約 12 倍です。総人口も EU より多く、日本の約 6 倍です。1 人当たり GDP が日本の約 8 分の 1 ということで ASEAN 経済を過小評価している日本人もいますが、ASEAN 全体の GDP は既に日本の約 3 分の 2 に達しており、2030 年には日本の GDP を超えるという予測もあります。ASEAN の総貿易額（輸出入計）は既に日本の約 2.2 倍になっています。更に、シンガポール、タイでは高齢化が始まっているものの、他の国では若年層を中心とする人口増加が見込まれることから、ASEAN は世界の成長センターとして注目されています。

■経済統合を進める ASEAN

1967 年に 5 カ国で設立された ASEAN は、域内での政治協力のみならず経済協力にも取り組み、1992 年からは ASEAN 自由貿易地域（AFTA）を目指して域内の関税撤廃を進めました。1997 年のアジア通貨危機を経て、ASEAN 内では FTA を超える域内の自由化、ひいては市場統合の機運が高まりました。

1999 年に現在の 10 カ国になった ASEAN は 2003 年、ASEAN 経済共同体（AEC）、政治安全保障共同体（APSC）、社会文化共同体（ASCC）からなる ASEAN 共同体を 2020 年までに設立すると宣言して作業を精力的に進め、予定を前倒して 2015 年に ASEAN 共同体が設立されました。域内の関税撤廃作業は後発加盟国も含め 2018 年に完了しました。

その後も、デジタル経済など最新の貿易実態を踏まえて、貿易障壁の最小化、サプライチェーン接続性の強化、零細・中小企業の利用拡大等に向けた物品貿易協定（ATIGA）の改定作業や、域内におけるデジタル貿易のルール・規則を調和させる ASEAN デジタル経済枠組協定（DEFA）に向けた交渉作業が続けられています。

■ASEAN 経済共同体（AEC）が目指すもの

AEC は、域内の関税撤廃を目指した AFTA を超えて、サービス、投資、資本、熟練労働者の自由な移動の実現による市場統合を目指しています。EU のように通貨統合や主権の一部委譲を目指すものではなく、域内の経済連携協定（EPA）をイメージした方が分かり易いかもしれませんが、実際 AEC は、企画・基準認証、知的財産権、競争政策など様々な分野の自由化や共通化に取り組んでいます。

そして AEC が目指すものは市場統合に留まりません。AEC 設立時に採択された「AEC ブループリント 2025」は、【表 1】のとおり 5 つの目標と主要分野を定めています。紙面の都合上各分野の具体的な取り組みについて詳しく紹介できませんが、各項目を見ただけでも、ASEAN が様々な分野で経済統合を進めようとしていることが伝わってくると思います。

表 1：AEC ブループリント 2025 の目標と主要分野

1. 高度に統合された経済
①物品貿易 ②サービス貿易 ③投資環境 ④金融統合・金融包摂・金融安定化 ⑤熟練労働者・ビジネス訪問者の移動円滑化 ⑥グローバル・バリュー・チェーンへの参画強化
2. 競争力のある革新的でダイナミックな ASEAN
①効果的な競争政策 ②消費者保護 ③知的財産権協力の強化 ④生産性向上による成長、技術革新、研究開発 ⑤税制協力 ⑥ガバナンス ⑦効率的・効果的規制 ⑧持続可能な経済開発 ⑨グローバルメガトレンド・通商に関する新たな課題
3. 連結性強化とセクター別協力
①交通運輸 ②情報通信技術（ICT） ③電子商取引 ④エネルギー ⑤食料、農業、林業 ⑥観光 ⑦保健医療 ⑧鉱物資源 ⑨科学技術
4. 強靱かつ包括的、人間志向、人間中心の ASEAN
①中小企業強化 ②民間セクターの役割の強化 ③官民連携（PPP） ④格差是正 ⑤地域統合に向けた努力への利害関係者による貢献
5. グローバルな ASEAN
①域外国との経済連携協定の改善、協定未締結の対話国との経済連携の強化

■地域的な包括的経済連携（RCEP）を主導した ASEAN

AEC の特筆すべき点は、域内だけではなく域外国との経済連携をも 5 大目標の一つに掲げて推進している点です。ASEAN は 2000 年代に入り既に日本・中国・韓国など域外国と個別の FTA を締結していましたが、東アジアのメガ FTA に関する様々な提案が出る中、ASEAN は RCEP を提案し、2012 年に ASEAN10 カ国および日本・中国・韓国・豪州・ニュージーランド・インドの計 16 カ国で交渉が開始され、2020 年にインド以外の 15 カ国が署名し、2022 年にミャンマーを除く 14 カ国について発効しました。

RCEP は世界人口・GDP・貿易額のそれぞれ約 3 割を占めるメガ FTA であり、東アジア地域の貿易・投資の促進及びサプライチェーンの効率化に向けて、市場アクセスを改善し、発展段階や制度の異なる多様な国々の間で知的財産、電子商取引等の幅広い分野のルールを整備しています。

■日本と ASEAN の経済協力関係

ASEAN 設立 6 年後の 1973 年に行われた合成ゴムに関する対話を契機に ASEAN との協力を開始した日本は、これまで半世紀にわたり ASEAN と緊密な経済協力関係を築いてきました。アジア経済危機の際には金融分野の支援枠組みを主導した他、2006 年には日 ASEAN 統合基金（JAIF）を設置し、日本は約 7 千万ドルの拠出を行いました。日本は 2013 年には JAIF2.0（1 億ドル）、2023 年には JAIF3.0（1 億ドル）の追加拠出を表明し、ASEAN 共同体構築に向けて統合を進める ASEAN の努力を支援しています。

日本の ASEAN との経済協力関係は、経済金融支援にとどまりません。2008 年には、東アジア経済統合推進のため政策研究や提言を行う国際機関（「東アジア版 OECD」）として、東アジア ASEAN 経済研究センター（ERIA）が日本の主導で設立されました。ERIA は「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施しています。

日本政府のみならず、日本企業も ASEAN の経済統合政策を活用して生産ネットワークを拡大すると

もに、現地での技術協力と人材育成にも貢献してきました。また冒頭で述べたように、ASEAN は日本企業にとって主要な生産地であるのみならず巨大な消費市場でもあり、日本経済との協力関係はますます強まっています。

■ASEAN の連結性強化と日本の協力

日本は、「AEC ブループリント 2025」の目標にも掲げられている ASEAN の連結性強化も重視し、支援しています。ASEAN 連結性とは、鉄道・道路等、国をまたがるインフラ整備や税関手続等の制度面での共通化を通じて物流や人の流れの円滑化を促進することで、域内の経済的一体性を高める ASEAN のイニシアティブです。ASEAN は、2016 年に「ASEAN 連結性マスタープラン 2025」を採択し、物理的連結性、制度的連結性、人と人との連結性を促進しています。ASEAN 連結性は、ASEAN がアジア太平洋・インド洋地域への関与の指針として 2019 年に発表した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」(AOIP) の 4 大優先分野の一つにも掲げられています。

日本は 2019 年に JICA を通じて 12 億ドル規模の「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ」を発表し、2020 年には「日 ASEAN 連結性イニシアティブ」を打ち出し、2 兆円規模の陸海空の回廊連結性プロジェクトを中心に、ハード、ソフトの両面で ASEAN の連結性強化の支援を表明しました。日 ASEAN 友好協力 50 周年の 2023 年には新しいイニシアティブとして「日 ASEAN 包括的連結性イニシアティブ」を発表し、デジタル、海洋協力、サプライチェーン、電力の連結性、更には人や知の連結性の支援も表明するなど、日本は一貫して ASEAN の連結性を重視し支援しています。

■50 周年を迎えた日 ASEAN の経済共創

4 月号で紀谷大使が紹介したとおり、2023 年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会議では「日本 ASEAN 友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント」と「実施計画」が採択されました。「共同ビジョン・ステートメント」では、「未来の経済・社会を共創するパートナー」が 3 つの柱の一つとして掲げられました。この 3 つの柱に沿って、「実施計画」では 130 項目の具体的協力分野が列挙されています。このうち、「未来の経済・社会を共創するパートナー」に関する主要協力分野と主要なイニシアティブの例を【表 2】に掲げます。紙面の都合上、各分野の具体的な取り組みについて詳しく紹介できませんが、各項目を見ただけでも、日本と ASEAN が様々な分野で経済協力を進めようとしていることが伝わってくると思います。また、日本から ASEAN への一方向の支援だけではなく、双方にとっての共通の新たな課題に対して共に取り組み、未来の経済・社会を「共創」しようとしていることが分かると思います。

表 2：共同ビジョン・ステートメントの実施計画に記載されている主要協力分野

1. 世代を超えた心と心のパートナー（略）
2. 未来の経済・社会を共創するパートナー
■経済（日ASEAN経済共創ビジョン、未来デザイン&アクションプラン、次世代自動車共創イニシアティブ） ■金融 ■連結性（日ASEAN包括的連結性イニシアティブ） ■交通（ルアンパバーン・アクションプラン） ■環境・気候変動（日ASEAN寄稿環境戦略プログラム：SPACE） ■エネルギー・重要鉱物（アジア・ゼロエミッションプログラム：AZEC） ■防災（AHAセンター支援） ■保健・社会福祉（ASEAN感染症対策センター（ACPHED）支援） ■スマートシティ・都市化 ■デジタル（日ASEANデジタルワークプラン、広島AIプロセスのASEANへのアウトリーチ） ■宇宙 ■農業・食料システム（日ASEANみどり協力プラン） ■格差是正 ■ジェンダー ■労働 ■公務員制度 ■地方開発
3. 平和と安定のためのパートナー（略）

■おわりに～ポスト 2025 へ向かって

2015 年の AEC 設立時に採択された「AEC ブループリント 2025」は来年に期限を迎えることから、現在

ASEAN では、その後を見据えた AEC の新たな戦略計画の策定に向けた議論が開始されています。まだ議論は開始されたばかりですが、その目標として現在議論されている項目【表3】を現行ブループリントの目標【表2】と比較してみても、ASEAN が未来の経済・社会に向けて動き出していることを実感します。日本にはまだ ASEAN を援助対象として見ている人が少なくありませんが、ASEAN との友好協力関係 51 年目を迎えた日本は、「未来の経済・社会を共創するパートナー」として、エネルギー・脱炭素、デジタル化、スタートアップ・イノベーションなどの分野を含め、ASEAN との信頼関係を更に深化させることができるか、新たなスタートラインに立ったところだと感じています。

表3：AEC ポスト2025の戦略計画策定に向けて目標として議論されている項目

1. シームレスにつながった単一市場と生産拠点
2. デジタル経済とイノベーション
3. グリーン経済とサステナビリティ
4. インクルーシブで公正な開発
5. 強靭さを増すASEAN
6. グローバル・コミュニティにおいて積極的な役割を果たすASEAN